

リーマン・ショックから1年を経過、金融市場の不安定さを示す指標（政府短期証券と銀行間貸借金利の差であるTEDスプレッドなど）も危機以前の水準まで戻している。金融危機の最悪期は脱した、との認識が広がっている。

金融政策担当者の関心は非伝統的政策からの出口戦略、そして出口のあとの世界の構想へと向かっている。出

金融危機の教訓

口のあとは危機以前の世界に戻るのか、危機を再発させない体制はどのようなすればよいのか、という政策的な関心である。

一方、学界では今回の危機を引き起こした根本原因の究明と、米住宅証券危機に始まった金融危機の深化、世界への伝播（でんぱ）のメカニズム解明の論文が多数書かれるようになってきた。

危機の原因や伝播過程の究明は、出口後の世界で危機を繰り返さないために必要であることから、このところ

東京大教授

伊藤 隆敏氏

政策担当者と学者を交えたコンファレンスが目白押しである。

金融危機の原因については、大きくわけて次の三つが指摘されている。第一に米国の金



続いたことで、米国の住宅バブルが継続した。第三に、サブプライム証券や再証券化に

おけるリスクの蓄積を適切に監督できなかったという米国の金融監督体制の不備。3説それぞれについて、「日本の経験」と教訓がどのように役立つか、という議論も活発に行われている。

融政策が、緩和基調を長く続けすぎた。第二に、米国の経常収支赤字、中国の経常収支赤字、そして中国から米国への資金還流という「世界不均衡」が長く

どの原因を強調するかにより、危機後の世界の危機予防の処方せんも違ってくる。今後の米国の経済政策の行方を見る上で、この論争の理解は重要だ。